

「地域資源保全情報記録システム」利用規約

第 1 章 総則

(目的)

第 1 条 この規約（以下「本規約」という。）は、北海道土地改良事業団体連合会（以下「本会」という。）が運営する地域資源保全情報記録システム（以下「本システム」という。）の利用に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第 2 条 本規約において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- ① 本システムとは、別紙「保全情報記録システム明細表」に記載の機器、アプリケーションソフトウェア、データ、ドキュメントの総称をいう。
- ② 利用者とは、多面的機能支払交付金および中山間地域等直接支払交付金に係わる市町村、活動組織等と、これら機関・団体に属する本システムを利用する全ての者をいう。
- ③ 端末機器とは、本システムを運用するタブレット・スマートフォン（AndroidOS、iOS）、パソコン（WindowsOS、MacOS）及びこれに準ずる機器をいう。
- ④ 航空写真とは、本システムで閲覧が可能な背景写真をいう。

(規約の適用及び変更)

第 3 条 本規約は、全ての利用者に適用されるものとする。

- 2 この規約の実施のために制定される細則、その他この規約に付随して作成された本システム利用上の決まりは、本規約の一部を構成するものとし、利用者に適用されるものとする。
- 3 本会は、予告なく本規約を改定できるものとし、改定された本規約の施行日以降は、本システムの利用について改定後の規約が適用されるものとする。なお、本会は、この規約の改定を所定の手続きをもって利用者に通知することとする。

第 2 章 システムの利用

(規約の遵守)

第 4 条 利用者は、本システムの利用に際し事前に本規約を確認し、同意のうえ本システムを利用するものとする。

- 2 利用者が本システムを利用した際には、本規約に同意したものとみなす。

(システムの利用目的)

第 5 条 本システムは、多面的機能支払交付金及び中山間地域等直接支払交付金に係る取組みに利用することを目的とする。

- 2 ただし、本会が必要と認めた場合はこの限りではない。

(システムの利用条件)

第6条 本システムの利用にあたっては、利用者毎に様式1「地域資源保全情報記録システム利用申請書」(以下「申請書」という。)に必要事項を記入の上、本会に申請するものとする。なお、申請内容に変更があった場合も遅滞なく同様式にて提出するものとする。

- 2 本会は、利用者から提出された申請書の記載内容に不備が無く、本システムの利用が適正と認められる場合、また第12条の1が適用される利用者に対しては、毎年度4月14日までに、様式2「地域資源保全情報記録システム利用許可通知書」(以下「許可書」という。)を以ってこれを通知する。
- 3 本システムは、本会が管理・運営する水土里情報システムの航空写真を利用するものであるが、水土里情報システムの会員市町村以外の市町村と関係活動組織が本システムを利用する際は、別途本会が定める航空写真の利用料の負担を利用者に対し求めるものとする。
- 4 本システムは、別途提示する動作保証環境で利用するものとし、動作保証環境外で行った事象に対して本会はいかなる責任も負わないものとする。また、端末機器の root 化等悪質な環境での使用が確認された場合は利用者に対してシステムの利用停止を行うことができる。
- 5 本会は、農業農村整備事業の推進に資する目的のために、本システムに登録されたデータを次のとおり扱うものとする。ただし、本会が行う収益事業に利用する場合はデータを登録した利用者の承諾を得るものとする。
 - (1) 農業農村整備事業の推進に資することを目的とした登録データの閲覧、集計等を行うこと。
 - (2) 水土里情報システムへ個人情報を除く登録データを格納すること。
 - (3) 北海道日本型直接支払推進協議会及び関係する利用者間で登録データの共有を行うこと。

(システム利用 ID 及び利用料)

第7条 利用者は、編集用と閲覧用の利用者 ID を用いて本システムを利用するものとし、データを登録するうえで必要となる編集用 ID 数を申請書に記載のうえ本会に提出するものとする。

- 2 本会は、利用者から提出された編集用 ID 数が適正な範囲と認められる場合は、許可書を以って編集用 ID と併せてこれを通知する。
- 3 本システムの利用料は、許可書に定めた金額とする。

(本会が設定する端末機器に係る利用料等)

第8条 利用者は、本会が設定する端末機器のタブレット(回線含む)(以下「設定端末機器」という。)を利用する場合は、申請書によって利用台数等の申請を行い、本会は許可書を以ってこれを通知するとともに所要の手続きを経て利用者へ設定端末機器を送付する。

- 2 設定端末機器は、本会が定める通信事業者(以下「通信事業者」という。)及び回線プランの契約に同意し利用するものとする。
- 3 設定端末機器の利用者は、許可を受けた日から起算して2年間、原則、全台または一部の設定端末機器の回線の解約はできないものとする。ただし、やむを得ず解約する場合は、本会に対し書面を以って申し出を行い、本会が通知する解約により発生する費用全額を本会に支払うものとする。
- 4 設定端末機器に係る利用料は、許可書に定めた金額とする。
- 5 設定端末機器の所有権は、本会と通信事業者の契約に基づき本会に帰属し、利用権は利用者へ帰属するものとする。なお、利用を開始してから24ヶ月を超過した後、又は第3項の規程を適用した場

合は特別な手続きを必要とせずに利用者に所有権が帰属するものとする。

- 6 利用者は第5条の利用目的に該当する範囲内であっても、設定端末機器を用いて通話及びメール、SNS等による第三者との交流を行うことはできない。
- 7 設定端末機器は、本会が指定する保険に加入することとし、本会はこれに係る手続きを行う。

(利用料の請求及び支払)

第9条 本会は、利用期間の毎年度指定した時期に、許可書に定めた額を利用料として利用者に請求するものとする。

- 2 利用者は、本会から利用料の請求があった場合は、30日以内に本会が別途指定する銀行預金口座への振込により支払うものとする。
- 3 許可書に定めた設定端末機器の回線費は、次の各号に掲げる何れかの事案に該当しない限り、平成28年7月1日から平成30年6月31日の間に変更は行わないものとする。なお、平成30年7月1日からの回線費は本会より別途通知するものとする。
 - ① 設定端末機器を利用する全ての回線数の総計が、通信事業者が設定する回線数の総計を下回る場合。
 - ② 設定端末機器を利用する全ての回線の総パケット通信量が、通信事業者が設定する総通信量を上回る場合。
- 4 前項に掲げる各号の何れかに該当し回線費に変更が生じた場合は、本会は速やかに利用者に対してその旨を通知し、回線費の精算を毎年度3月に行うものとする。
- 5 本会は、理由の如何を問わず、支払を受けた利用料の払戻しは行わないものとする。

(権利関係)

第10条 利用者は、本規約に基づき取得した本システムを利用する権利を除き、本システム及びサポートに基づき利用者に提供された全てのプログラム及び情報等に関する著作権（著作権法第21条から第28条に定める全ての権利を含む。）、所有権、工業所有権等の知的財産権その他のすべての権利を有しないものとする。

(利用者の責任)

第11条 利用者は、自己の責任と判断に基づき本システムを利用し、本システムの利用に伴って生じる以下の各号に掲げる情報等を適切に管理するものとし、第三者への漏洩を防ぎ、本会に対しいかなる責任も負担させないものとする。

- ① 利用者ID、パスワードおよびデータ
 - ② 設定端末機器の付属品を含めた一式（タブレット、ケーブル類、保証書等）
 - ③ 本システムの運用に際し、送付された電磁的記録媒体および資料等
 - ④ 本システムの利用に関して生じた一切の情報
- 2 利用者は、設定端末機器の事故（破損、水没、盗難等）が生じた場合は、速やかに本会に報告すること。また、保険の適用が認められる場合にあっては、利用者は保険申請時に必要な書類の作成、証拠写真の撮影等を行い速やかに本会に報告するとともに、本会が通知する保険適用外相当額を支払うものとする。

(利用期間・利用時間)

第 12 条 本システムの利用期間は、毎年度 4 月 1 日に 1 年間自動更新され、本規約への同意が継続されるものとする。

- 2 やむを得ず本システムの利用を解除する場合は、当該年度の 1 月末日までに解除申請を行い翌年度から適用される。この場合、当該年度中にかかる費用分を利用団体は支払わなければならない。
- 3 本システムの利用時間は、原則 24 時間利用可能とする。ただし、メンテナンス等により利用者に予告なく本システムの利用を停止する場合がある。

(禁止事項)

第 13 条 本システムの利用にあたって、以下の各号に掲げる事項に該当する行為、またはその恐れがある行為を禁止する。

- ① 本システム及び利用期間中に別途提供されたツール、プログラム等について、リバースエンジニアリングその他の方法による解析、変更、修正をする行為。
- ② 本システム（送付された電磁的記録媒体および資料等を含む）及びその複製物（提供したツール等を使用せずに作成したものを除く。）を第三者に譲渡、使用又は占有させる行為。ただし、本会の承認を受けた場合はその限りではない。
- ③ 本規約上の地位を第三者に譲渡する行為。
- ④ 本システムに附帯するデータ（航空写真データ等）またはその複製物を持ち出す行為。ただし、本システムの機能においてダウンロード可能なデータを除く。
- ⑤ 画面キャプチャ画像を、電子データ及び書面により第三者に配布する行為。なお、第 5 条の利用目的に該当する範囲内（会議資料、打合せ資料等）の印刷物に使用することを除く。
- ⑥ 設定端末機器について、他の利用者の全ての端末機器と交換する行為。

(利用の停止または解除)

第 14 条 利用者が本規約に違反したと本会が判断した場合には、利用を停止、解除または変更することができるものとする。また、本規約に違反することによって生じた損害および支払義務等に対し、本会はいかなる責任を負わないものとし、第三者への損害および支払義務に対しても責任を負わないものとする。

- 2 本会は、前項により、利用が停止、解除または変更された場合であっても、利用期間内に支払うべき相当額を請求することができ、また支払が行われた場合でも利用料を返還しないものとする。

(利用期間終了時の義務)

第 15 条 利用期間が終了した場合は、本システム（複製物を含む。）及び本システムの利用を通じて知り得た情報を含む書類、電磁的記録媒体その他これらに類するもの、並びに利用期間中に別途本会が提供した全てのプログラム、情報を含む書類、電磁的記録媒体その他これらに類するものは本会が指示する方法に従い、速やかに破棄又は返還するものとする。

第3章 システム等の管理

(システムの保証等)

第16条 本会は、本システムの利用により発生した利用者の損害すべてに対し、いかなる責任も負わないものとし、当該損害賠償をする義務も生じないものとする。

2 利用者が本システムの利用によって第三者に対して損害を与えた場合、利用者は自己の責任と費用をもって解決し、本会に損害を与えることのないものとする。

3 利用者が本規約に反した行為、または不正もしくは違法な行為によって本会に損害を与えた場合、本会は利用者に対して相応の損害賠償の請求を行なうことができるものとする。

(機密保持)

第17条 利用者は、利用期間中及び利用期間終了後であることを問わず、本システムに関する全ての情報及び本システムの使用を通じて知り得た全ての情報を機密保持するものとし、第三者に開示してはならないものとする。また、利用期間中に別途本会から提供された全てのプログラム・情報及びサポートを通じて知り得た本システムおよびサポートに関する全ての情報についても同様とする。但し、以下の各号に規定する情報は、機密保持の対象外とする。

- ① 当該情報を取得した時点で既に公知となっていた情報
- ② 本規約に違反することなく当該情報を取得した後に公知となった情報
- ③ 当該情報を取得した時点で既に利用者が保有していた情報
- ④ 正当な権限を有する第三者から秘密保持義務を負うことなく合法的に入手した情報
- ⑤ 本会から開示された秘密情報を利用することなく独自に知得したもの

第4章 雑則

(協議)

第18条 本規約に定めのない事項、その他本規約の条項に関し疑義を生じたときは、協議のうえ円満に解決を図るものとする。

附 則（平成28年6月13日付け北土連発第129号）

- 1 本規約は、平成28年6月13日から施行する。

附 則（平成29年4月6日付け北土連発第6号）

- 1 本規約は、平成29年4月6日から施行する。

別紙

地域資源保全情報記録システム明細表

1. 設定端末機器

タブレット端末名		数 量
1	AQUOS PAD (SH-05G) および付属品	一式

※本会が設定するタブレットを使用する場合

2. アプリケーションソフトウェア

アプリケーションソフトウェア名		数 量
1	1.設定端末機器に含まれる全てのアプリケーション	一式

※本会が設定するタブレットを使用する場合

3. アプリケーションソフトウェア

ドキュメント名		数 量
1	地域資源保全情報記録システム (Webシステム)	一式
2	今後配布される地域資源保全情報記録システムに係るツール	一式

4. データ

ドキュメント名		数 量
1	地域資源保全情報記録システムに格納されている全てのデータ	一式
2	地域資源保全情報記録システムからダウンロード可能なデータ	一式

5. ドキュメント

ドキュメント名		数 量
1	地域資源保全情報記録システム 操作説明書	一式